



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 クルーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2138 URL https://crooz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小淵 宏二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者CFO (氏名) 稲垣 佑介 (TEL) 03-6867-0027
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	33,995	12.3	△97	-	△85	-	△558	-
2019年3月期	30,282	18.8	△1,002	-	△972	-	△1,639	-

(注) 包括利益 2020年3月期 △443百万円 (-%) 2019年3月期 △1,626百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△50.32	-	△7.0	△0.3	△0.3
2019年3月期	△143.20	-	△16.2	△4.7	△3.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 14百万円 2019年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	25,947	8,273	29.8	696.13
2019年3月期	24,410	8,660	33.6	738.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,733百万円 2019年3月期 8,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△778	△859	1,911	13,132
2019年3月期	△3,355	△2,555	8,474	12,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2021年3月期の期末配当金は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社（社名）Sevenwoods Investment 3号投資事業有限責任組合、Company Formation Fund 3号投資事業有限責任組合、Upstart Ventures 2号投資事業有限責任組合、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	12,943,600株	2019年3月期	12,936,100株
2020年3月期	1,835,046株	2019年3月期	1,834,966株
2020年3月期	11,105,590株	2019年3月期	11,361,645株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,274	△82.2	181	△12.1	158	△19.9	△807	－
2019年3月期	7,164	－	206	－	197	－	△852	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△72.74	－
2019年3月期	△74.49	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	21,147	8,088	38.2	726.69
2019年3月期	21,284	8,816	41.3	792.65

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,072百万円 2019年3月期 8,799百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「20XX年までに時価総額1兆円以上」という超長期的目標を掲げ、2018年5月10日をもって全ての事業を子会社化し、グループ経営へと移行しました。これに伴い、主軸事業であるSHOPLIST事業も会社分割し、クルーズ株式会社は事業を持たない純粋持株会社となりました。また、超長期的目標の実現に向け、次世代の事業と経営者の誕生と成長、永遠のベンチャースピードを手に入れるための仕組み「CROOZ永久進化構想」を構築しております。

同時に、将来的に株主・投資家、顧客、社員、社会その他すべてのステークホルダーに大きな価値を還元するべく、当面は「営利・当期利益をマイナスにしない範囲で利益及び現金を総投資して、SHOPLISTの売上最大化、第二・第三の事業の柱の早期立ち上げ、M&Aによる売上最大化」を今後の重点戦略として掲げております。

グループの主軸事業であるEC事業の国内BtoCのEC（消費者向け電子商取引）市場は2018年に18.0兆円に達しており（注1）、また今後更に拡大し、2021年度には25.6兆円に達する見込みといわれております（注2）。

また、その中でもSHOPLISTのおかれるアパレルEC（BtoC）市場は、2018年に約1.8兆円に到達し、直近5年間で約4,900億円拡大してまいりました。この成長規模とスピードは2012年より国内で開始されたフリマアプリ（CtoC）の推定市場規模が5年をかけて到達した4,835億円を上回るものであります（注1）。

当該成長市場においてSHOPLISTは、平均商品単価約1,800円という低価格で良質なファストファッション商材の取扱いに特化し、また会員属性もその9割以上が10-20代を中心とした女性という特異なポジショニングを確立し、2012年7月の立ち上げから8年目を迎えた当連結会計年度の売上高は245億円を超えました。

当事業においては、今後の更なる拡大を目指し、新規ユーザー獲得を狙った大規模プロモーションはもちろん、探しやすさや購入前と後のギャップをゼロにするべくサイトのユーザビリティ向上、配送日数改善などの物流インフラの強化を通じたリピート率向上に注力してまいりました。

また、その他の事業におきましても、現在30社を超えるグループ会社によって複数の事業を並行して展開しており、広告代理事業や投資事業など今後の第二・第三の事業の柱として期待できそうな事業も生まれつつあります。

以上の結果として、当連結会計年度の経営成績は、売上高33,995,137千円（前連結会計年度比12.3%増）、営業損失97,479千円（前連結会計年度は営業損失1,002,245千円）、経常損失85,360千円（前連結会計年度は経常損失972,314千円）、親会社株主に帰属する当期純損失558,845千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,639,200千円）となりました。

（注1）2019年5月16日経済産業省「平成30年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」を基に記載しております。

（注2）株式会社CyberZ及び株式会社シード・プランニングの共同調査情報を基に記載しております。

セグメントごとの経営成績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「広告代理事業」、「投資事業」及び「メディア事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①SHOPLIST事業

当連結会計年度の売上高は24,583,465千円（前連結会計年度比1.5%減）、セグメント利益は359,932千円（前連結会計年度はセグメント損失335,755千円）となりました。

②インターネットコンテンツ事業

当連結会計年度の売上高は2,142,558千円（前連結会計年度比3.1%減）、セグメント利益は182,551千円（前連結会計年度比46.7%減）となりました。

③広告代理事業

当連結会計年度の売上高は3,922,695千円（前連結会計年度比198.1%増）、セグメント利益は44,756千円（前連結会計年度比62.6%減）となりました。

④投資事業

当連結会計年度の売上高は371,261千円（前連結会計年度比67.1%増）、セグメント利益は48,625千円（前連結会計年度はセグメント損失118,908千円）となりました。

⑤メディア事業

当連結会計年度の売上高は782,983千円（前連結会計年度比47.4%増）、セグメント損失は169,699千円（前連結会計年度はセグメント損失303,836千円）となりました。

⑥その他事業

当連結会計年度の売上高は2,192,172千円（前連結会計年度比111.9%増）、セグメント損失は563,645千円（前連結会計年度はセグメント損失706,057千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、のれんの減少624,457千円があった一方で、現金及び預金の増加670,587千円、売掛金の増加508,590千円及び投資有価証券の増加888,541千円などにより、25,947,725千円（前連結会計年度比1,537,269千円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度における負債は、借入金の増加1,616,708千円などにより、17,674,624千円（前連結会計年度比1,924,233千円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失558,845千円の計上などにより、8,273,101千円（前連結会計年度比386,964千円の減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は13,132,004千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、778,867千円の支出（前連結会計年度は3,355,360千円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費234,095千円、のれん償却額240,128千円の計上及び未払金の増加286,466千円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失462,659千円、売上債権の増加528,208千円及び営業投資有価証券の増加661,543千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、859,358千円の支出（前連結会計年度は2,555,244千円の支出）となりました。主な増加要因は、事業譲渡による収入222,200千円及び投資有価証券の償還による収入500,000千円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出400,000千円、有形固定資産の取得による支出133,590千円及び投資有価証券の取得による支出1,010,883千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,911,456千円の収入（前連結会計年度は8,474,890千円の収入）となりました。主な増加要因は、短期借入れによる収入2,608,200千円及び長期借入れによる収入1,561,150千円であり、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出2,076,859千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

SHOPLIST事業の取扱高成長に向けた積極的なプロモーション活動、第二・第三の柱を創出するための新規事業への投資など、グループの売上最大化のために事業資金を投下するため、当面は営利・当期利益をマイナスにしない範囲でグループで生み出す利益の全てを売上最大化に投資し、結果的に中長期的な企業価値向上の実現に努めてまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく、新規性の高い事業や新たなビジネスにも積極的に取り組んでいることから、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示を見合わせます。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,861,417	13,532,004
売掛金	2,412,701	2,921,291
営業投資有価証券	2,942,584	3,136,997
その他	1,140,984	1,245,345
流動資産合計	19,357,686	20,835,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,128	242,146
減価償却累計額	△43,437	△25,398
建物(純額)	238,691	216,747
機械装置及び運搬具	1,050,340	1,060,866
減価償却累計額	△126,315	△275,745
機械装置及び運搬具(純額)	924,024	785,120
工具、器具及び備品	349,080	145,091
減価償却累計額	△259,695	△76,545
工具、器具及び備品(純額)	89,385	68,546
有形固定資産合計	1,252,101	1,070,414
無形固定資産		
ソフトウェア	53,587	61,300
のれん	1,093,159	468,701
その他	8,608	6,732
無形固定資産合計	1,155,355	536,734
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305,204	2,193,745
関係会社株式	220,091	197,064
繰延税金資産	319,787	209,516
敷金及び保証金	530,180	559,203
その他	170,328	201,808
貸倒引当金	△88,909	△25,000
投資その他の資産合計	2,456,682	3,336,338
固定資産合計	4,864,139	4,943,487
繰延資産		
社債発行費	188,630	168,598
繰延資産合計	188,630	168,598
資産合計	24,410,456	25,947,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,390,528	2,228,679
短期借入金	1,140,259	1,668,600
未払金	1,054,669	1,056,565
未払費用	304,012	516,996
未払法人税等	150,366	38,710
ポイント引当金	141,889	69,494
その他	348,648	851,616
流動負債合計	5,530,372	6,430,663
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	137,158	1,225,526
繰延税金負債	82,859	7,003
その他	-	11,431
固定負債合計	10,220,018	11,243,961
負債合計	15,750,390	17,674,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,553	456,510
資本剰余金	1,358,084	1,360,041
利益剰余金	9,043,215	8,484,266
自己株式	△2,661,398	△2,661,506
株主資本合計	8,194,455	7,639,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,377	89,535
為替換算調整勘定	4,025	4,158
その他の包括利益累計額合計	7,402	93,693
新株予約権	17,140	16,347
非支配株主持分	441,067	523,748
純資産合計	8,660,066	8,273,101
負債純資産合計	24,410,456	25,947,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	30,282,348	33,995,137
売上原価	23,483,606	26,642,538
売上総利益	6,798,742	7,352,598
販売費及び一般管理費	7,800,987	7,450,077
営業損失(△)	△1,002,245	△97,479
営業外収益		
持分法による投資利益	8,288	14,554
投資事業組合運用益	14,530	27,570
為替差益	24,864	—
業務受託手数料	960	960
その他	17,994	41,592
営業外収益合計	66,639	84,677
営業外費用		
支払利息	12,050	25,144
社債発行費償却	11,685	20,031
為替差損	—	19,469
自己株式取得費用	9,821	2
支払和解金	108	—
その他	3,043	7,911
営業外費用合計	36,708	72,559
経常損失(△)	△972,314	△85,360
特別利益		
事業譲渡益	—	193,427
新株予約権戻入益	420	700
その他	715	7,004
特別利益合計	1,135	201,132
特別損失		
固定資産除却損	746	2,130
減損損失	525,526	8,893
投資有価証券評価損	—	124,868
関係会社株式売却損	29,731	—
事業譲渡損	—	249,526
本社移転費用	—	137,445
その他	5,070	55,566
特別損失合計	561,075	578,430
税金等調整前当期純損失(△)	△1,532,254	△462,659
法人税、住民税及び事業税	196,601	68,321
法人税等調整額	△121,322	△1,337
法人税等合計	75,279	66,984
当期純損失(△)	△1,607,534	△529,643
非支配株主に帰属する当期純利益	31,666	29,202
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,639,200	△558,845

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△1,607,534	△529,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,008	86,158
為替換算調整勘定	852	132
その他の包括利益合計	△19,156	86,290
包括利益	△1,626,690	△443,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,658,357	△472,555
非支配株主に係る包括利益	31,666	29,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,248	1,387,497	10,700,243	△507,483	12,033,506
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,304	1,304			2,609
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,639,200		△1,639,200
自己株式の取得				△2,153,915	△2,153,915
連結子会社株式の売却による持分の増減		△30,718			△30,718
連結範囲の変動			△17,826		△17,826
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,304	△29,413	△1,657,027	△2,153,915	△3,839,051
当期末残高	454,553	1,358,084	9,043,215	△2,661,398	8,194,455

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	23,386	3,173	26,559	17,772	39,799	12,117,637
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						2,609
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,639,200
自己株式の取得						△2,153,915
連結子会社株式の売却による持分の増減						△30,718
連結範囲の変動						△17,826
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,008	852	△19,156	△631	401,267	381,479
当期変動額合計	△20,008	852	△19,156	△631	401,267	△3,457,571
当期末残高	3,377	4,025	7,402	17,140	441,067	8,660,066

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454,553	1,358,084	9,043,215	△2,661,398	8,194,455
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,957	1,957			3,914
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△558,845		△558,845
自己株式の取得				△108	△108
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
連結範囲の変動					—
その他			△102		△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,957	1,957	△558,948	△108	△555,143
当期末残高	456,510	1,360,041	8,484,266	△2,661,506	7,639,311

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,377	4,025	7,402	17,140	441,067	8,660,066
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						3,914
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△558,845
自己株式の取得						△108
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
連結範囲の変動						—
その他						△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,158	132	86,290	△793	82,681	168,178
当期変動額合計	86,158	132	86,290	△793	82,681	△386,964
当期末残高	89,535	4,158	93,693	16,347	523,748	8,273,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,532,254	△462,659
減価償却費	134,614	234,095
減損損失	525,526	8,893
のれん償却額	255,670	240,128
ポイント引当金の増減額(△は減少)	54,586	△72,394
持分法による投資損益(△は益)	△8,288	△14,554
為替差損益(△は益)	△23,067	9,100
投資事業組合運用損益(△は益)	△14,530	△27,570
支払和解金	108	1,130
投資有価証券評価損益(△は益)	—	124,868
関係会社株式売却損益(△は益)	29,731	4,937
事業譲渡損益(△は益)	—	56,098
移転費用	—	137,445
固定資産除却損	746	2,130
売上債権の増減額(△は増加)	△93,102	△528,208
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△2,601,639	△661,543
前払費用の増減額(△は増加)	△235,810	△254,884
仕入債務の増減額(△は減少)	20,177	△157,519
未払金の増減額(△は減少)	△68,180	286,466
未払費用の増減額(△は減少)	280,259	△18,209
その他の資産の増減額(△は増加)	△46,602	135,178
その他の負債の増減額(△は減少)	143,719	256,934
その他	8,643	57,788
小計	△3,169,692	△642,351
利息の受取額	223	1,183
利息の支払額	△10,814	△25,141
和解金の支払額	△108	△1,130
法人税等の支払額	△174,969	△111,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,355,360	△778,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△885,900	△133,590
有形固定資産の売却による収入	—	3,843
無形固定資産の取得による支出	△19,207	△41,809
投資事業組合からの分配による収入	68,559	100,604
投資有価証券の取得による支出	△716,407	△1,010,883
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
関係会社の清算による収入	—	14,045
子会社株式の取得による支出	△105,000	—
貸付けによる支出	△138,084	△67,995
敷金及び保証金の差入による支出	△273,077	△135,387
敷金及び保証金の回収による収入	35,519	24,234
事業譲受による支出	△237,600	—
事業譲渡による収入	—	222,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	40,768
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△260,339	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△18,088	—
その他	△5,618	24,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,555,244	△859,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,256,000	2,608,200
短期借入金の返済による支出	△775,741	△2,076,859
長期借入れによる収入	3,032	1,561,150
長期借入金の返済による支出	△32,485	△238,163
社債の発行による収入	9,783,659	—
自己株式の取得による支出	△2,153,915	△108
新株予約権の行使による新株発行による収入	2,505	3,757
非支配株主からの払込みによる収入	392,035	80,059
配当金の支払額	△199	—
その他	—	△26,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,474,890	1,911,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,032	△2,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,568,317	270,587
現金及び現金同等物の期首残高	10,159,712	12,861,417
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	133,386	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,861,417	13,132,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは、「SHOPLIST事業」、「インターネットコンテンツ事業」、「広告代理事業」、「投資事業」及び「メディア事業」の5つを報告セグメントとしております。

「SHOPLIST事業」は、主にインターネットを利用した通販サービスを提供しております。「インターネットコンテンツ事業」は、主にスマートフォン等の携帯端末を利用したソーシャルゲームやそれに付随した受託開発等を提供しております。「広告代理事業」は、主にEコマースのプロモーションをはじめとするネット広告の広告代理をしております。「投資事業」は、主に投資先企業等の価値向上による投資リターンを得ることを目的とした投資を実行しております。「メディア事業」は、主に自社メディアを企画及び運用し、効果性の高いマーケティング施策の提案を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「広告代理事業」、「投資事業」及び「メディア事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	SHOP LIST 事業	インターネ ットコンテ ンツ事業	広告代理 事業	投資事業	メディア 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,966,721	2,211,881	1,315,820	222,213	531,031	29,247,669	1,034,679	30,282,348	—	30,282,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,780	44,301	687,581	13,891	11,069	760,624	765,515	1,526,139	△1,526,139	—
計	24,970,501	2,256,183	2,003,402	236,105	542,101	30,008,293	1,800,194	31,808,488	△1,526,139	30,282,348
セグメント利益又は損 失(△)	△335,755	342,602	119,709	△118,908	△303,836	△296,187	△706,057	△1,002,245	—	△1,002,245
その他の項目										
減価償却費	85,344	4,874	270	763	593	91,846	42,768	134,614	—	134,614
のれんの償却額	—	13,499	—	—	200,910	214,409	41,260	255,670	—	255,670

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてCROOZ TRAVELIST株式会社及びCROOZ EC Partners株式会社が営む事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	連結財 務諸表 計上額
	SHOP LIST 事業	インターネ ットコンテ ンツ事業	広告代理 事業	投資事業	メディア 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,583,465	2,142,558	3,922,695	371,261	782,983	31,802,964	2,192,172	33,995,137	—	33,995,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,905	106,346	839,983	25,771	15,752	1,003,761	1,265,282	2,269,043	△2,269,043	—
計	24,599,371	2,248,905	4,762,678	397,033	798,736	32,806,725	3,457,455	36,264,180	△2,269,043	33,995,137
セグメント利益又は損 失(△)	359,932	182,551	44,756	48,625	△169,699	466,166	△563,645	△97,479	—	△97,479
その他の項目										
減価償却費	186,845	5,396	1,375	1,753	593	195,965	38,130	234,095	—	234,095
のれんの償却額	—	13,499	—	—	140,910	154,409	85,718	240,128	—	240,128

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてCROOZ TRAVELIST株式会社及びCROOZ EC Partners株式会社が営む事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	全社 (共通)	合計
	SHOPLIST 事業	インターネ ットコンテ ンツ事業	広告代理 事業	投資事業	メディア 事業	計			
減損損失	5,725	—	—	—	210,000	210,000	309,801	—	525,526

(注) 1. 「その他」の金額は、その他事業において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった、のれん及びソフトウェア等に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	全社 (共通)	合計
	SHOPLIST 事業	インターネ ットコンテ ンツ事業	広告代理 事業	投資事業	メディア 事業	計			
減損損失	—	—	—	—	7,277	7,277	1,615	—	8,893

(注) 1. 「その他」の金額は、その他事業において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった、建物等に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社 (共通)	合計
	SHOPLIST 事業	インターネ ットコンテ ンツ事業	広告代理 事業	投資事業	メディア 事業	計			
当期末残高	—	26,998	—	—	493,186	520,184	572,974	—	1,093,159

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社 (共通)	合計
	SHOPLIST 事業	インターネ ットコンテ ンツ事業	広告代理 事業	投資事業	メディア 事業	計			
当期末残高	—	13,499	—	—	352,275	365,775	102,926	—	468,701

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	738.83円	696.13円
1株当たり当期純損失(△)	△144.27円	△50.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,639,200	△558,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△1,639,200	△558,845
普通株式の期中平均株式数(株)	11,361,645	11,105,590

(重要な後発事象)

有償新株予約権の発行

2020年4月28日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社役員に対し、以下のとおり新株予約権を発行することを決議しました。

- (1) 新株予約権の募集の目的及び理由
 当社は、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層の意欲向上、士気をさらに高めることを目的として、当社取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。
- (2) 新株予約権の割当対象者及び人数並びに新株予約権の数
 当社役員 1名 20,000個
- (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
 普通株式 2,000,000株
- (4) 新株予約権の発行価額
 新株予約権1個当たり100円
- (5) 新株予約権の発行価額の総額
 2,000千円
- (6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の額
 1株当たり775円
- (7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金へ組み入れる額
 - ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (8) 新株予約権の割当日
 2020年5月26日
- (9) 新株予約権の行使期間
 2020年5月27日より2040年5月26日
- (10) 新株予約権の行使の条件
 - ① 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
 - ② 割当日から新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に当社が上場している証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に20%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての新株予約権を行使価額の105%の価額で行使期間の終期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
 - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - (b) 当社が法令や当社が上場している証券取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、新株予約権割当日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
 - ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。